

# 国際化の理解と教育現場の役割 — 私学の先進性を追う

野 口 由 雄\*

[要旨] 今日の日本における国際化という急激な流れに教育現場がどのように関わっていけばよいのか、「国際理解教育」の取り組みを考察する。そして、私立高等学校における約20年間のこの教育に関する実践を、生徒指導、学校経営に役立てる視点で述べ、それらがもたらす課題を取り上げる。さらに、それらの課題解決に向け、生徒にとって、どうすればより教育効果があがるのか、よい教育環境を提供できるのかを掘り下げる。

## I はじめに

A drop in a bucket. 「国際理解教育への一考察」<sup>1)</sup>

今日の日本における国際化という急速な社会的変化の流れを考え、国際交流を中心とした多様で継続性のある「国際理解教育」の取り組みが、どのような計画・指導によれば、魅力ある私立学校の行事・活動となりうるかを考察する。

ここでの取り組みは、きわめて限定された教育環境での実践内容である。その実践の教育現場は、文京学院大学女子高等学校である。同校は東京都心にあり、併設大学をもつ、英語コース<sup>2)</sup>を設置し国際交流を特色とする私立学校である。この環境に学んできた生徒たちがその実践の対象者である。

私学にとって独自性を考えた教育は、創立の理念と同じように大切である。同校では、その独自の教育内容の一つに「国際理解教育」を取り上げ、その先進性を追求してきた。私学には生徒募集という厳しい現実があり、その難局打開のために、魅力ある教育環境を作ることは重要な課題である。

約20年間の「国際理解教育」により、約6,000名の生徒が海外を訪れ異文化に接してきた。その約6割の生徒は海外初体験である。また海外13カ国から約300名の生徒を受け入れてきた。それらの留学生との交流を通して、本校生徒は多様な異文化を直かに体験した。それぞれのプログラムは、経験を重ね、社会変化に対応することにより魅力ある学校行事・特別活動として定着してきた。しかし、この教育によってうまれる諸課題については、未開拓・未解決な

---

\* 文京学院大学女子高等学校長／国際理解教育

分野もある。

これらの実践において私は、84年より英語科主任として米国およびニュージーランドの語学研修の企画・運営・実地踏査・引率に加わり、以後各プログラムにおいても学校運営委員として同様の参画をし、99年より教頭として、01年より校長としてそれらを主導してきた。

最初に「国際化」について考え、そこから出現する問題と「国際理解教育」とがどのように関わるかについて考察する。次に「国際理解教育」に関する実践においては、事前・事後の指導や引率経験から得た成果と知見を生徒指導と学校経営という視点から取り上げ、さらなる「国際理解教育」の充実・発展と、現在の急激な社会変化の中で出現される諸問題解決に向け考察する。

## II 急速に進む「国際化」

### 1 「国際化」を考える

All things change and we with them. 「すべてのものが変わり、人も変わる」

「国際化」といわれる急速な社会変化を、教育現場の「国際」という分野に焦点を当て考える。社会的変化は、教育の分野だけを考えても、「教育改革」という言葉に代表されるように、法律・条例・要領・要項などの変更、改訂など枚挙にいとまがない。また、日常生活の中でも、衣・食・住のそれぞれの分野における変容は多岐にわたり拡大し、随所に現れている。

本校における「国際化」と考えられる変化を、ある一定の期間を設定して考えた。まずは、85年の英語コース設立を基点とし、その後の約20年間におけるものとする。この基点となる年に、初めて外国人講師を本校の英語教育に導入した。その外国人講師という「異文化」に直接接触する体験・影響は、生徒・教師にいろいろな面で変化を生じさせた。91年に実施した米国語学研修プログラムを契機とし、本校における「国際交流」に関する多様なプログラムは急速に拡大し、発展していった。同時に、それらの実践を伴う変化が、生徒・教師・学校運営など、いろいろな面に現れてきた。遠藤克弥は『国際化理解と教育』の中で次のように述べている。

「産業界やマスコミだけでなく、学校教育にかかわっても、社会教育にかかわっても、『国際化』という言葉が頻繁に使用することが多くなった。それにも増して、姉妹校提携、海外への修学旅行、地域での国際交流事業の展開など、国際交流にかかわる事業や活動も多くなった。しかし、われわれの国際交流に対する理解も未だに曖昧だし、国際化という言葉の概念さえも十分に理解しているとは言えない。ましてや、国際化と教育のかかわりを考えるには、国際交流がどのように変化してきており、それとともに国際化とは、われわれに何を求め、加えて国際化に関連して出現する問題が教育とどのようにかわるのかを十分に理解する必要がある。」<sup>3)</sup>

この遠藤の指摘する国際交流における変化の仕方と国際化の問題が教育とどう関わるかについて、これらの理解を必要とする点では同感である。国際交流を企画・運営していく上で、教

育的効果を常に検証することは学校としての責務である。「国際理解教育」という分野は急速に存在感を大きくしてきた。本校が基点とした時期、この中核となる考えは「異文化理解」であった。その「異文化理解」が先ず目標としたものは、その異文化の対象となる国の文化、そこに暮らす人々に直接接触することであった。そして、それらを理解しつつ、自国の文化の認識を深めることであった。しかし、現実には旅行者主導のプログラムが存在し、異文化への興味・関心を育む教育的課題とは異なる現実があった。生徒は各自のパスポートを使用して海外に出かけることに興味・関心を示し、教員は海外へ出かけることへの不安・心配が高まった。そこで、異文化理解における指導の難しさと、観光中心のプログラムを極力減じ、現地の人々・生徒と交流する必要性・重要性を再認識した。

遠藤は、国際交流が進み、多様化することにより、「『国際化』とは、制度・価値の共通化や、共有化が異質なものととの「共生」の方向へ変容していくその過程である。またその方向へ模索・試行する過程である」と、同時に「人間個人を考えると、異なる文化・習慣との接触・理解・承認を経て、自己を変容していく過程、つまり1つの学習課程でもある」<sup>4)</sup>と、述べている。国際化という言葉の定義を拡大して、制度・価値の「共有」と異質なものととの「共生」へ変容する点と、異なった文化との接触を経て「自己変容」させていく点、これらを1つの学習の過程であると言及した点に注目した。「共生」へ変容する点と「自己変容」させていく2つのプロセスを、教育上の目標と考えて、本学園の教育理念である「共生」と「自立」と重ね合わせて考察する。なお、使用する「国際化」という言葉の定義については、それを広義の意味にとらえて、教育の関わりについて考える。

## 2 「国際理解教育」・「国際教育」・「国際交流」

### Education for International Understanding / International Education / International Exchange

「国際化」を考えるとときに多用される「国際理解教育」・「国際教育」・「国際交流」という言葉について考え、さらに「国際理解教育」と「国際教育」という言葉の使い分けをする。近年、教育の世界では「国際理解教育」という言葉が一般的に使われている。書籍等の表現はもとより、教育関係の研修会、研究会等でもこの言葉が定着している。佐藤郡衛は『国際理解教育—多文化共生社会の学校づくり』の中で、「1980年代日本の国際理解教育は、1つはユネスコの国際理解教育、2つ目には開発教育、環境教育などの「新しい」国際理解教育、そして3つ目に海外・帰国子女教育など「国際化に対応した教育」の3つが混在した状況になっていた」<sup>5)</sup>と説明している。また、1980年代以降については「グローバル教育」がキーワードとなって、使われ始めたと言及している。この「グローバル教育」が国という枠組みを超えて、「地球市民」を育てる考えに拡大してきている。最近の「国際理解教育」に「共生」を志向する動きが見られるようになってきている点に注目したい。

このような「国際理解教育」という言葉の定義における複雑な変化、その背景を認識したう

えで、私が所属する日本私学教育研究所<sup>6)</sup>では、研修会名として「国際教育」という言葉を使用している。また、同委員会が開催してきた講演会の記録を編集、発行した2冊の本のタイトルに「地球時代」を使用した。また、今年度も研修会で「地球市民の育成ー変動する世界に生きる市民の育成」をテーマとした。同研修会専門委員の渡部淳は次のように述べている。

「1974年の『ユネスコ国際教育勧告』では、国際教育という言葉が使われています。ー中略ー もっぱら異文化理解のための教育を想起させる国際理解教育という言葉は、もともと国際理解の概念に包含されるものと考えられます。ただし、近年では、国際理解教育という名称であっても、グローバル・イシューの問題が中核的なテーマになってきていますので、2つの概念は実質的に重なり合うものになっているように思います。」<sup>7)</sup>

私はこの意見に賛成である。現実に教育現場では、「国際理解教育」に異文化理解の問題だけでなくグローバル・イシューに代表される新たな問題・課題が加わっている。それらの内容については本校でも取り組み始めている。なお、「国際理解教育」の歴史的な歩み、この言葉の定義については、佐藤郡衛『国際理解教育ー多文化共生社会の学校づくり』が参考となる。

### 3 「国際交流」を考える

#### ー It takes two to tango. 「コミュニケーションは2人から」

国際化していく教育現場の中で、「国際交流」を考える。国家間だけでなく、人、もの、文化が激しい勢いで交流している。まずは、教育現場で生徒が自国・自国の文化を離れて交流し、学ぶ「国際交流」を考察する。交流は人と人との交わりが基本である。しかし、インターネットの普及でメディアリテラシーは発達し、手紙・電話でのやりとりで交流する時代から、遠く離れた外国の教室にいる生徒と同時展開で交流することも可能になった。

96年、本校に「国際交流部」という校務分掌が設立され、同部員が中心となり留学に関する「国際理解教育」の一端を担うようになった。それまでは、英語の教員が中心となり「国際交流」等の業務を担当したが、語学研修の企画等はのために設けた数名による教員プロジェクトが行った。「国際理解教育」に関するプログラムは、英語コースの運営・海外語学研修・海外の留学生招聘・個人による海外留学等多様なものに拡大した。これらの実践を踏まえて、学校行事であるオーストラリア修学旅行の企画・実現に至った。この海外修学旅行では500名を超える生徒が海外へ出かけ、次のアジアへの旅行を含めると約4,500名の生徒が海外を経験した。(Ⅲ「国際交流の記録」(p.116参照))これらのプログラムの実践を重ね、その教育的効果を考えた時に、生徒・教員が、海外に出かけて異文化に直接接触することは、そこに住む人々との接触なしには実現し難い現実を理解した。これが、本校の「国際教育」を充実させていくきっかけとなった。

これらの「国際交流」の実践を検証し、そこから生まれる問題点を考えていく時に、多岐にわたる実践からいくつかの共通点をとらえ、分類して考察する。遠藤克弥は国際交流全体を体系的に理解するために3つの局面に言及している。「国際交流における成果を考えた時、その

主体の明確化が重要視される点が1つある。つまり、その交流の形態は民間なのか、個人なのか、学校同士なのかという問題である。2つ目はその国際交流の内容に対して、その量と質に問題がある点である。「どれだけ頻繁に交流するか」、「どのような分野でのどのような交流か」、という量と質のバランスが重要である点である。そして3つ目は国際交流の“Exchange”という言葉にこだわれば、その意味は「交換、交流」であるから、互いのやりとりとその目的（相互性）が重要になる問題である。」<sup>8)</sup>と。以上の3つの局面をとらえて本校の実践を体系づけた。

### Ⅲ 文京学院大学女子高等学校における国際交流の実践

You never know what you can do till you try. 「一步踏み出してみよう」

「国際化」の流れにおける本校の教育実践を分類し、詳しくとらえたい。先ずはその基点について説明する。85年の英語コース設立時に、全国的に四年制大学の進学率の上昇傾向が続き、職業課程から普通科への学科転換する傾向があった。また、社会における英語教育への関心が高まり、マスコミを中心に「使える英語」「発信型の英語」「しゃべれる英語」などの言葉に代表される「実用英語」を重視する傾向が強まった。首都圏の私学を中心に、英語コース・英語科設置の動きが始まった。本校の英語コースは、そのような時流に対する私学の先進性による決断で設置された。これは、学園全体にみられる独自性でもあり、関連する事例は、短期大学、大学での学科・学部の新設にも現れている<sup>9)</sup>。

英語コースでは、「総合英語」「英語理解」「英語表現」「英語一般」「LL演習」という新しい教科を導入して英語に関する専門科目の単位数を増やした。特に「英語表現」では、学級を2分割して少人数にし、外国人講師による英会話を導入し、その指導に力を入れ、特色を出した。この英語教育重視の方向が、91年の米国オレゴン州における海外語学研修の実施につながった。93年から、国際ロータリークラブ（以後「ロータリー」と省略）が主催する個人留学プログラムが「派遣・受け入れ」という形で開始された。それとほぼ同じ時期に、各種旅行業者の企画による私費留学をする生徒が現れた。それぞれのプログラムの実施に伴い諸問題が発生して、その反省に基づきそれらのプログラムが変更・修正されてきた。次に、これらのプログラムを「個人」と「学校」という、主体性を基準とし2分して考察する。

この「個人」が主体となったプログラムをグループに分類する。内容を中心に考えると、a, b, c 3つのプログラムが存在する。

- a. は、ロータリーが運営するプログラムに学校が連携し、関係を持つ内容とする。
- b. は、旅行業者、留学斡旋業者が企画、運営する私費留学といわれる内容とする。
- c. は、本校の姉妹校ニュージーランドのオタゴ女子高校との交換留学とする。これらの各プログラムをさらに、「受け入れ」と「送り出し」に分けて考える。

次に「学校」を主体としたプログラムを、a, b, c に分類する。

a. は「海外語学研修」とし、本校が主催したプログラムで希望する生徒が参加する。その研修期間は約3週間(後に2週間)、研修地は米国(後カナダに変更)とする。2年後英語コ

「国際交流の記録」

85年 英語コースの設立						
個人 a b c (1受け入れ・2送り出し)			学校 a b (研修地・参加生徒数) c 来校			
a-1-2	b	c	a	b	c	
89年	2-4					
90年	2-7					
91年	2-1		アメリカ:58			
92年	2-1		アメリカ:74			
93年 1-オーストラリア	2-2		アメリカ:56 ニュージーランド:39		アメリカ:20	
94年 1-スロバキア 2-デンマーク			アメリカ:55 ニュージーランド:37		アメリカ:20 ニュージーランド:23	
95年 1-スイス 2-タイ	1-1 2-2		アメリカ:56 ニュージーランド:44		アメリカ:18	
96年 1-フランス 2-オーストラリア	2-5		アメリカ:55 ニュージーランド:47	オーストラリア:517	アメリカ:20	
97年 1-フランス			アメリカ:45 ニュージーランド:46	オーストラリア:475	アメリカ:10 ニュージーランド:20	
98年 1-マレーシア 2-オーストラリア	1-1		アメリカ:56	オーストラリア:481	アメリカ:12	
99年 1-オーストラリア 1-アメリカ 2-オーストラリア	2-2	1	アメリカ:53 ニュージーランド:44	オーストラリア:494	アメリカ:9	
00年 1-タイ 2-タイ	1-1 2-5	1・2	アメリカ:42 ニュージーランド:44	オーストラリア:505	アメリカ:10	
01年 1-ドイツ 1-スイス 2-アメリカ	1-1 2-2	1・2	アメリカ:58 ニュージーランド:43	オーストラリア:506	アメリカ:12	
02年 1-タイ 2-アメリカ	1-1	1・2	カナダ:86 ニュージーランド:39	変更(関西)	アメリカ:6	
03年 1-ドイツ 2-アメリカ 2-ハンガリー	2-2	1・2	カナダ:催行中止 ニュージーランド:32	マレーシア:320		
04年 2-マレーシア		1・2	カナダ:52 ニュージーランド:29	変更(沖縄)	アメリカ:10 ニュージーランド:14	
05年 1-アメリカ 2-スイス		1・2	カナダ:60 ニュージーランド:30	マレーシア:261 国内:78	アメリカ:10 ニュージーランド:28	
06年 1-フランス 2-メキシコ		1	カナダ:36 ニュージーランド:31	マレーシア:348		
07年 1-ブラジル 2-タイ	1-1	1・2	カナダ:36 ニュージーランド:35	マレーシア:307	アメリカ:8	
08年 1-ハンガリー 2-アルゼンチン		1・2	カナダ:38 ニュージーランド:36	マレーシア:264 国内:45	アメリカ:11	
各累計 1 [17]名 2 (15)名 《13ヶ国》	1 [6]名 2 (33)名	[10]名 (16)名	アメリカ (608)名 ニュージーランド (620)名 カナダ (308)名 計 (1,536)名	オーストラリア (2,978)名 マレーシア (1,500)名 計 (4,478)名	アメリカ[176]名 ニュージーランド[85]名 計[261]名	

\* 「個人」に関しては aには国名を bに関しては人数 cは相互と一方の別を記した。

\* [ ]は受け入れた生徒数、( )は派遣、海外に出た生徒数を合計した。

ースのニュージーランド語学研修も加えた。

b. は「海外修学旅行」高校2年生が参加する学校行事である。基本的に全員参加を前提とする。その後英語コースの「海外語学研修」を修学旅行と位置づけた。

c. は定期的に海外の学校・外部団体から生徒たちが来校し、本校生徒の家庭に滞在する「受け入れ」プログラムである。その1つは米国コネチカット州内の高校から、もう1つは姉妹校オタゴ女子校から短期に留学する。これらの留学生は日本語を学び、日本に関心がある。

以上「個人」と「学校」に分類し、各3種類のプログラム参加者数を89年から現在まで左記「国際交流の記録」に累計した。それぞれの交流の実践により現れた生徒の変容、教育的効果と生じる問題点をそれぞれに考察する。

## 1 個人留学プログラム— a-1, a-2, b-1, b-2, c-1, c-2

He that travels far knows much. 「異なるものから大いに学べる」

このプログラムは個人が希望して参加するのが原則である。「個人」の留学は、80年代にも私費留学を中心に数名の実績があった。しかし、89年から留学する生徒が急激に増加した。（Ⅲ「国際交流の記録」参照）それは、88年2月3日に公布された「学校教育法施行規則の一部を改正する省令」によって、校長が留学を許可した場合、生徒は休学や退学をせず、外国の高等学校で教育を受けることができ、日本の高校側も外国の高等学校における履修を国内の高等学校における履修とみなし、30単位以内の範囲で単位の修得を認定することができるようになったためであった<sup>10)</sup>。

各プログラムで受け入れた留学生に対しては、国際交流部員・担当者がアドバイザーとなり生活面を含めて相談に乗る。また、各プログラムで派遣する留学生については、国際交流部員・担任・教務担当者が、事前・事後の指導に対応する。生徒には、単位認定にかかわる問題のため事前のしっかりとした指導が必要で、教務担当者は、現地留学校の成績に関する書類と出欠席証明書類の提出を約束させ、留学後単位認定をする。なお、受け入れた留学生の正式な単位認定はしない。

### a-1 ロータリー青少年交換プログラム（受け入れ）

93年、初めてロータリークラブが招聘したオーストラリアからの留学生を受け入れた。当時、海外からの留学生は珍しく、通学の途中でも校内でも人気者となった。「学校から帰る時、たくさんの生徒に『サヨナラ』『バイバイ』を言いますが、でも、名前を知らない人、たくさんいます」と、彼女の開放的な性格が本校生徒に温かく迎え入れられた。96年のフランス人留学生は、入学のためのオリエンテーションにやってきた時、「制服を着るのがいやだ」と言い、「制服を着た姿は自分ではない」と主張した。フランス国内では、高校生活はあらゆるものが自由で、薬物を使用する以外ほとんど規則がないようであった。彼女は本校での生活に慣れるのに時間がかかった。彼女が日本語を学ぶことに目覚めたきっかけは、「これを読んでみたら」と手渡した漫画の本『いじわるばあさん』であった。05年のアメリカ人留学生は、知

的好奇心は旺盛であったが、インターネットを通して実の母親と何でも相談していることがわかり、日本の家族に積極的にかかわれなかった。そしてインターネットによる交信は彼女の日本語の上達を妨げた。06年のフランス人留学生は穏やかで寡黙であり、自国で漫画によって日本文化を学んでいたため日本に関することをよく知っていた。07年にブラジルからやってきた留学生は何事にも前向きで明るく積極性があり、彼女の存在は所属する学級の生徒の学ぶ姿勢に大きな影響を与えた。

このグループの全体的な特徴は、ロータリーという国際交流に経験豊かな団体が選考してきた生徒であり、学力的にも優れ、生活面ではロータリアンの家庭がサポートしてくれるので、学校として生活指導上の問題で指導することは極めて少ない。自国で豊かな家庭に育った生徒が多く、またホームステイする家庭も同様な環境なので文化的にも豊かな経験を重ねている。在籍中に朝礼やスピーチコンテストでそのような留学生にスピーチをさせるが、その話題の豊かさと表現力は多くの本校生徒に刺激を与えてきた。また、各学級における留学生の存在は、多くの本校生徒に知的な関心・自立心・学ぶ意欲を喚起するなど多大な教育的効果を与えている。

上記留学生による留学体験の感想抜粋：(原文のまま)<sup>11)</sup>

- ・「ロータリークラブの春の旅行で、広島に行くチャンスがあり、げんばくドームきねんかんに行きました。げんばくは私がそうぞうしたいじょうに、ひさんなものでした。歴史で勉強したり、まんがで読んで知っているのとまったくちがいました。これこそ『百聞は一見にしかず』でした。」(06年フランス人留学生)

#### a-2 ロータリー青少年交換プログラム(送り出し)

94年初めて本校生徒がロータリー派遣留学制度でデンマークに留学した。96年タイに留学した生徒が、はじめて外国の高等学校における履修を本校における履修とみなし、その留学中の単位を認められた。この年以降、ほぼ毎年この制度を利用しての留学が継続している。これは、93年からロータリーが招聘した留学生を本校に受け入れたことにより、派遣についてもロータリーが支援してくれている。この制度は、経済的な支援はもとより、生活上の約束事にも厳しく対応してくれる。また、留学生の現地での生活に対して、報告義務も正確に行われ、保護者・学校には安心できる存在となっている。生徒が悩むことに、この制度に応募する時点では特定の留学先を選べない点がある。英語圏での留学を考えていた生徒がアジア、スペイン語圏などに決まるケースがあったが、これはロータリーが留学生に求める意義を考えると仕方ないことである。留学生には現地で、また帰国してからも「例会」という体験を報告する機会が定期的に設けられ、各生徒は大勢の前でスピーチすることに慣れ自信もつき表現力ある体験報告をしてくれた。この制度を利用して留学した生徒すべてが、本校の単位を認定されている。

#### b-1 私費留学(受け入れ)

本校が関係する団体からの要請により、不定期ではあるが留学を希望した生徒を受け入れて



きた。本校では「外国人留学生受け入れに関する規程」により、受け入れ枠が年度に3名以内とあり、また在学期間が9ヶ月以上原則1年間と規定されている。また、本校は2学期制であるため受け入れ時期を調整する場合もある。各留学生に1対1の日本語指導を週に2～4回実施するため、教員を補充する関係から、要請をすべて受け入れてはいない。

01年、本校の所在地が東京大学に近い関係から、特例として東京大学の研究者の子女を短期間受け入れた。オーストラリア国籍で、英語、日本語、ベトナム語、フランス語を話す生徒であった。優秀な生徒であったが1ヶ月間は短かったので、本校生徒と友好的な人間関係を作るには至らなかった。07年、K団体からオランダ国籍の英語、フランス語、ドイツ語が堪能な生徒を受け入れた。彼女は、通学を始めて直ぐに「この学校は英語を話す生徒がおらず、友だちも全くできない。」と言い出し、同団体から早期帰国の申し出があり3週間弱の留学で帰国した。受け入れは、慎重に進めるが、その留学生の家庭的な問題に入り込んで選考することは難しい。どうしてもその団体の判断に頼ってしまうが、本校で作成した「外国人留学生受け入れに関する規程」に加えて個人的な留学に関してはさらに詳しい受け入れガイドラインを作る必要性を感じた。

#### b-2 私費留学（送り出し）

「学校教育法施行規則」の一部改正によって在籍していた学年に復学できるように私費留学をする生徒が増加した。89年に4名、90年に7名の生徒が私費留学をして帰国後に単位認定を受けた。この時期の留学目的は、「英語が得意な生徒」と「英語を得意科目にしたい生徒」が混在していた。当時、基礎学力が不足して単位認定ができない可能性のある生徒の留学申請があった。このことによって、留学を現実からの逃避に利用する可能性が出たため、留学を申請する生徒に成績基準を設けた。

留学を終えた生徒には自立心が感じられ、自己表現が上手になりコミュニケーション能力の伸長がみられる。各生徒の留学以前の英語力にも関係するが、総体的に英語力は増強し、特に英会話力は著しく進歩する。本校で単位認定を受け復学する生徒がほとんどであるが、なかにはそのまま海外の大学に編入するケースもある。現在は、この留学にかかる各家庭の経済的な負担増の影響も考えられるが、積極的に留学を希望する生徒数の減少傾向がある。（「国際交流の記録」参照）

#### c-1 姉妹校派遣留学（受け入れ）

このプログラムは、オタゴ女子高校と本校の間で結ばれた奨学金制度<sup>12)</sup>に基づいている。同奨学金は、97年に本校のニュージーランド語学研修プログラムに参加し、オタゴ女子高校で学んだ生徒がその後病気で他界し、その保護者の寄付行為から始まった。この制度はオタゴ女子高校から毎年、1年間1名の生徒を受け入れ、それに対して奨学金でその滞在費を支援する。一方、本校からも2名の生徒を同校に派遣する。姉妹校では、日本語を選択した生徒から希望者を募り、選考をして派遣する。留学生は学業・人物ともに優秀である。1年間母国を離れて、同国人とのコミュニケーションがとれない環境—「日本語の海に投げ込まれる」中で、

本校生徒の家庭に滞在し通学する。99年に留学した生徒は、帰国後オタゴ大学に進学し、同大学から派遣されてお茶の水女子大学で留学生活を送った。この制度を利用した留学生は帰国後も日本語を学び続けている。

同制度は、ロータリー主導のプログラムとは異なる点がある。ロータリー留学生には、他校で学ぶ仲間がおり、同時期に来日した他国からの留学生と仲間意識が生まれる。これはお互いを支え合う絆となっていき、異国に暮らす寂しさなどを共有する存在となる。これを考えると、孤独に耐えるという面でこの留学制度の方が厳しい条件と考えられが、より自立心を育てる環境を備えているとも言える。

上記生徒による留学体験の感想抜粋：(原文のまま)

- ・「日本に来るまで私はニュージーランドの事しか知りませんでした。ニュージーランドは世界の中心とっていて、他の国についてあまりきょうみがありませんでした。実は日本に来る前、日本人はみんな同じだと思っていました。もちろんニュージーランドには色々な違う人がいるのを知っていましたが、なぜか日本人は同じようで、考え方も同じだと思っていました。今、思うとこんな考え方をしていた自分がはずかしいです。」

(01年留学生)

#### c-2 姉妹校派遣留学(送り出し)

このプログラムは、初めての試みであり、生徒・保護者・学校の3者の心配、不安を乗り越えるために2つの条件を整えた。1つは、日本人が少ない環境で1年間という期間を孤独に耐えて生活上の諸問題を解決していくうえで、複数であることでお互いを支え合うことができるよう配慮し2名の生徒を派遣する。もう1つは、距離的に遠い場所であるため危機管理を考え、日本人の現地相談員を委嘱することによって留学生・保護者の安心を得た。99年より、希望者から書類審査と面接により、英語力と留学生活に対応できる柔軟性・協調性を判断して2名を選考し派遣している。

総合的に、この制度を利用して1年間を海外で過ごした生徒は、自立心、積極性が身につき、英語力においてもかなりの進歩がある。多くの生徒が帰国してから半年足らずで大学受験を迎えるが、早大、上智大など難関校に進学する生徒もある。

上記生徒による留学体験の感想抜粋：(原文のまま)

- ・「この約1年間の留学で、たくさん経験をして、いろんな人々と出会って、自分もずいぶん成長したと思います。物事の考え方もすごく変わりました。知らない国の全く違う習慣をもった家庭で生活をして、すべて自分でやるつらさもわかったし、家族のありがたさもわかりました。また、ホストファミリーの温かさもよくわかりました。」(99年留学生)

## 2 学校主催の海外研修プログラム a b c

First creep, then go. 「一歩踏み出して、考える」

「海外英語研修旅行」は、本校における「国際理解教育」の第一歩であり、英語コース設立による英語教育の充実に続く異文化理解のプログラムであった。その目標は、外国を訪れ、その文化を直接肌で感じてくることによってその理解を一層深めること、そのことによって日本の文化や歴史を再認識させることであった。また、学校の授業で修得した英語を実践的に試みることによって、各生徒が「通じた」という経験から英語に対する自信の得ること、さらにそれが英語学習の動機付けとなることを期待した。この計画の実現を後押しするものが2つあった。1つは、90年生徒を対象に実施した海外研修に関するアンケートである。「もし、海外研修を実施するとしたら、あなたは参加したいと思いますか」との問いに、「はい」と答えた生徒は80%であった。次の問の「海外での研修に参加する目的はどんなことですか」の問いには、「語学を上達させたい」が45%、「外国の生活習慣を知りたい」が23%であった。研修に関して自由に書いてよい項目では「絶対に実施してほしい。私たちも参加できるよう、実施を急いでほしい。」との声もあった。

もう1つは、教員の中に併設短期大学語学研修プログラム「BSIS」の引率経験者がおり、<sup>13)</sup>同プログラムでの引率経験が高校プログラムの企画・運営面で継承された点である。この実施も本校の先進性を鑑みた結論であり、aの実践からb、cの企画・実行へと急速に拡大していった。

### a 海外語学研修 USA BEST・KIWI BEST・Maple BEST

BEST：Bunkyo English Study Tour（学内の呼称）

91年、第1回USA BEST「語学研修旅行」を米国オレゴン州のニューバーグという町で23日間の日程で実施した。企画・実行にあたって、引率予定者を中心としたプロジェクトを立ち上げ、研修・事前・事後の指導とプログラム内容の検討を重ねた。研修地は大都市でなく、日本人と接触する機会が少ない、きわめて治安のよい環境を選択した。研修は大学のキャンパス内で行い、ドミトリーの生活とホームステイの両方を体験させた。ステイ先は比較的裕福な白人中心のコミュニティーが中心であった。事前指導では、語学研修やホームステイ時の英会話やホームステイ家族との文化交流内容が中心で、どのように日本文化を紹介するかなど教科を離れて生徒を指導した。事後においては学園祭でこの体験を発表させた。この事前・事後の指導は他のプログラムにおいても重視され、継承されている。現地での語学研修は、現地コーディネーター主導で行ったので、引率教員は生活面や文化紹介に関する指導が中心であった。この期間中、各引率者が5日間の個人研修を実施した。このプログラムは、91年に始まり01年第11回プログラムまで続いた。この間42～74名まで参加者に増減はあったが、毎夏、オレゴン州に3週間滞在するプログラムを実施した。参加費用は、参加者数や為替レートも影響して93年に60万円を超えた。それ以降は50数万円と安定したが、参加費としては比較的高い設定であった。

93年英語コースに、現地の学校生活を体験させて同年代との交流を深める目的で、KIWI BEST「ニュージーランド語学研修」を企画・実施した。この実施により交流は相互となり姉妹校関係に発展して現在も継続し、生徒・教員の関係も緊密になっている。

01年9月11日、ニューヨークでの航空機による爆弾テロは本校も影響を受けた。アメリカを研修地に行っていることから、危機管理を考えて、研修地を代え、期間も2週間に短縮した。新たな研修地はカナダ、バンクーバー市の近郊ホワイトロックという町である。02年 Maple BEST「カナダ語学研修」として再出発した。このプログラムには86名の応募があった。しかし翌年03年、東南アジアから始まったSARS(重症急性呼吸症候群)の感染がカナダのトロント市まで伝播し、そこが感染地域となった。同年6月、参加予定者の80%の保護者から辞退届が提出され、同研修を中止した。生徒には、世界の各地で起きていることが、東京を中心に暮らす人間にも影響を及ぼすという現実を、国際化という視点で考えさせるよいきっかけとなった。しかし、期待していた海外の地を踏めない現実には、生徒にとって大きなショックであった。この現実問題を理解するにはしばらく時間がかかった。04年以降、同プログラムを現在も継続して実施している。

上記生徒による留学体験の感想抜粋：(原文のまま)

- ・ 「1992年7月26日、参議院選挙。私たちがアメリカへと飛び立ったこの日、投票率は過去最低の数字を記録してしまいました。この日本人の政治に対する、無責任さ、無関心さ、それに引き替え、アメリカ人の熱意と努力。両国をみた私のショックは、かなり大きいものでした。」(92年参加生徒)

#### b 海外修学旅行 — Experience is the best teacher. 「経験から学ぶ」

91年に始めた米国での語学研修と93年に始めたニュージーランド語学研修の経験を生かし、全生徒に異文化体験をさせる機会を拡げるため、オーストラリアへの修学旅行を計画した。旅行費用は当初約20万円から25万円を設定したが、次第に高騰し、00年には30万円を超えた。(99年実施で269,000円)これは、更なる先進性の追求でもあった。ただし、約500の生徒を海外に連れて行くことには問題もあった。「海外語学研修」の実施時と同じように「なぜ、海外なのか」を論議した。当時、生徒アンケートでは圧倒的な数で海外研修を希望していた。このことは、より魅力ある教育内容をもう1つ実現できるチャンスでもあった。また、消極的な考えの生徒・保護者・教員への理解を得るために、安全で、安心できる旅行計画が必須であった。特に治安に対する安全を確保するため、2分割した250名以上が1カ所に収容できるホテルを滞在場所を選択し、オーストラリアならではの旅行日程を組んだ。その中に「国際交流」を実践するプログラムも加えた。できれば現地の学校との交流を望んだが、500名に対応してもらえない学校は見つからず、現地の高校生をアシスタントとして、引率、同行してもらいその生徒たちとの交流を企画した。

このプログラムにおける最大の利点は、全生徒が参加できることにあった。実際に海外の地を踏んだ参加生徒は、多少の差こそあれ、ほとんどが感動していた。それらの行動・態度は異

なる風景との出会い、異なる言葉・貨幣の使用時などの場面で多くを知見できた。反面、「日本の旅行と変わらなかった」「英語を一言もしゃべらなかった」という感想も耳に届いた。一部同行した現地高校生の中には、日本の同世代に関心を寄せず、交流を希望しない生徒もいた。

01年、米国ニューヨークでの「9.11」によりオーストラリア修学旅行を中止し、国内に研修地を変更した。04年の修学旅行（03年よりマレーシア、シンガポールへ目的地を変更）は、SARS（重症急性呼吸症候群）の感染が研修地のシンガポールに伝播したため、沖縄に変更した。これら2回の中止・変更への対応には共通する面があった。学校としての中止の判断が遅いと生徒・保護者には「決断力を欠く」と、また決断が早いと「なぜ、子どもの気持ちを考えないのか」といった答えが返ってきた。多方面からの情報を収集し、慎重に発表の時期を考え対応したが、生徒の失望は予想以上に大きかった。「海外に行かれない事情を考えるだけでも『国際理解』につながる」という教師側の指導は理解してもらうのに時間が必要であった。

03年より「アジアを理解しよう」というテーマの、2カ国の文化理解と現地生徒との交流を中心としたマレーシア・シンガポールへの修学旅行に変更した。現実には、オーストラリアへの旅行費用の高騰も起因した。この旅行は12.9万円という費用負担が少ない点も判断材料となった。この変更は、生徒・保護者の理解を得るのに時間がかかった。「なぜ、アジアなんですか」「大丈夫ですか」との声が挙がった。アジア諸国への理解不足と現地が不衛生というイメージを払拭するのに時間がかかった。03年の内容は、国境を越えアジアの2つの国を知ることと、同世代との交流が中心であった。現地での交流時間は4時間ほどであったが、事前指導として全ての生徒がお互いに手紙をやり取りした。現場では、相手校生徒の積極性に助けられて、英語でのコミュニケーションの大切さを体験した。これが英語学習への動機付けとなった。もう1つは、生徒の多くが「イスラム教徒はテロリストの関係者、怖い人たち」というイメージを持っていた。それが実際に会ってみると、「とても友好的で、日本への関心も高く、親切で優しい人たち」に変わった。

このプログラムを相互交流にするには現地との経済格差が壁になっている。しかし、この手紙・メールの交換、訪問時の交流会を継続実施するために、05年12月、現地校教員4名を招聘し、東京や本校の実情を知ってもらう相互理解推進計画を実施した。先生方の家族を含めて9名が来校し、生徒・教員間と交流できたことが、プログラムの更なる活性化に貢献した。生徒間の相互交流には至らないが、このプログラムを現在も継続している。

上記プログラムの交流体験における教員の感想抜粋：（原文のまま）

- ・「快適な旅も大切だが、交流体験させる意義は重々ある」
- ・「(相手校)生徒たちのきらきらした瞳が印象に残る」

### c. 受け入れプログラム

We learn by hosting. 「受け入れから学ぶ」

「学校」としての「受け入れ」について説明する。ここでは、定期的に海外から生徒が本校を訪れ、本校生徒の家庭にホームステイをするプログラムに言及する。これには、2種類のプ

プログラムがあり、1つは米国コネチカット州にある Japan Center (コネチカット州内の4市による共同体組織で、正しく日本を理解させることと白人学生に異人種間の交流を促進させる目的で設置された。ノーウォーク市のブライアン・マクマン高校内にあり、正規の単位認定も行っている組織)から日本語を学んできたアメリカ人生徒を受け入れる。93年、同センターから19名の留学生を2週間受け入れた。この交流は学校行事であり、校庭での歓迎セレモニーには全生徒が参加した。このプログラムの目的には、各学級に1名を受け入れることで、クラス定員50名×19クラス、約1000名の生徒が異文化を体験できる規模拡大があった。この交流を重ねることによって、アメリカ人留学生は「特別なお客」から「外国の友人」と変化していき、セレモニーも簡約化され、「ふつうに接する」交流が実現できてきた。ホスト家庭における我が儘と思われる行動は、現在の生徒たちに共通するものを見出すことができた。このプログラムは、Japan Center が、異文化理解の対象を日本文化だけでなく「多文化化」の方向に変更したため、名称は「Center for Global Studies Abroad」と変わった。このプログラムも来校生徒に増減はあるが現在も継続している。

もう一つは、ニュージーランドの姉妹校生徒が4年に1回来校するプログラムである。これは、94、97、04、05年と実施され、生徒数に増減はあるもの同校生徒を受け入れてきた。このホームステイは無償のボランティアとなる。各家庭の事情に応じて、無理のない範囲での協力と、本校生徒と同じように接してくれるように依頼・指導を重ねた。05年に来校した聖歌隊は、本校生徒とのジョイントコンサートで、音楽は世界共通であることや、キリスト教文化、表現力の豊かさなどの異文化を全校生徒に伝えてくれた。04年、留学生の来校ごとに生徒が主体となる世話役の必要性が高まり、新たにボランティアによる生徒組織「国際交流委員会」を立ち上げた。この組織で来校する留学生との交流会の企画・実行を担当している。同時に「国際教育」に関する学習などの新しい試みも実践している。

#### IV 更なる先進性—国際交流の新しい試み

A good pilot is not known when the sea is calm and the weather fair. 「疾風に勁草を知る」

85年の基点から現在に至る実践に、筆者はそれらの担当者あるいは責任者としてかかわってきた。国際交流体験を通した生徒の反応・変容は多様・複雑であるが、いくつかの点においては共通する点がある。プログラム自体が多様なために比較するデータの収集・整理に欠ける点があるが、その中核となる問題点について考察する。また、それらの状況から考えて、「国際教育」が、それらの生徒たちにどうかかわっていけばよいのか、今までの実践をどう改めていけばよいのか、さらなる先進性をもって取り組んでいるプログラムについて言及する。

##### 1 気質の変化 — Fine cage won't feed the birds. 「逆境も学校なり」

Ⅲの中で、インターネットで母親と一時も切れないメールの交換を問題にした。これは現在留学している生徒とその友人間にも現れている。生徒たちは「常に(誰かと)つながっていた

い」のである。b-1では、親子関係の問題を留学で解決しようという考えがあった。これは留学を壊れた親子関係修復の「治療薬」あるいは「入院先」と考えたのかもしれない。日本でも山村留学などでこのようなケースもあるが、学校はその種の問題を専門に扱ってはいない。

b-2では、ここ数年留学希望者の減少傾向を指摘した。これは、c-2で派遣留学の希望者の減少を述べたことと共通する。またc-1, 2では、ニュージーランドの姉妹校生徒と本校生徒における、精神的面での孤独に対する耐性の差についても触れてみた。「学校中心」のプログラムについても、ここ数年、直前での参加辞退者の増加や研修地に一泊だけして帰国する例などもあり、家庭以外の場所に宿泊し友人と同室で生活することに抵抗感を持つ生徒が増加傾向にある。20年前と比較してみると、これらの異なるものへの消極的姿勢は顕著になってきている。言葉を換えれば家庭の居心地がいいのである。エアコン付きの清潔感溢れる自分の部屋では、インターネットやケータイを使ってどんな情報も手に入れられる。食べるものは豊饒で、好きなものが食べられる。着るものに関しては、買い求めたものがあふれていて、それらすべてを着ることがない。その「居心地」とはこのような家庭、自分の部屋なのかもしれない。異文化理解への消極的姿勢は日常生活とも密接な関係がある。「プロ教師の会」代表の諏訪哲三は『『子どもは変わった』を認識すべきだ』のなかで、次のように指摘している。

「子どもは言葉によってだけでなく、身体性として世の中に生きる方法のかつて身につけていました。親も大人も教師も、まずもって子どもたちの『外部』だったからです。子どもの『自己』は、自分の思うとおりにならない『外部』に立ちふさがれることによって自我となり、それを鍛え上げさせることが肝要です。(中略)ところが今の子どもたちは、『外部』や他人とぶつからないで成長してきます。自我が叩かれないから鍛えられない。子どもたちの自我は、挫折しないままで大きくなってきている。相手の立場に立つ必要がないのです。」<sup>14)</sup>

今、生徒たちは自分の思うとおりにならないものは嫌いで、他人とはぶつかりたくないという気質は、異なるものへの消極性と繋がると思える。これらの「変わった」様子を学内の日常生活の中で多々知見している。

## 2 新しい試み — Tomorrow is another day. 「未来はわからない」

生徒気質の変容を考えて、今まで実践してきたプログラムに新しい視点で、新たな試みを加えたプログラムを3つ紹介する。

1つは、韓国で日本語を学ぶ高校生と手紙の交換をするプログラムである。これはマレーシア・シンガポール修学旅行の事前学習に加えた指導内容である。この企画は、韓国で日本語教師をしている卒業生がきっかけを作ってくれた。韓国の高校で日本語を選択科目として学んでいる生徒が手紙を書き、それに対して本校生徒が返事を書くというものである。現在韓国の高校から177通の手紙が送られ、それに対する返事を書いている段階である。このプログラムは、同修学旅行の事前指導で、マレーシアの姉妹校生徒と英文での文通・メールの交換をしていくプログラムの前段階の指導である。日本語を習っている生徒のつたない（であろう）日本語の

文章を読むことは、英語が苦手な生徒にとって、外国語を学習するものを「逆の立場」で知ることになる。このような日本語を学ぶ困難さを知る経験は、彼女たちの外国語学習への自信に繋がる可能性がある。また、韓国文化に接することは、これからの多文化化する社会へ踏み出す第一歩となると期待する。

2つ目は、現在マレーシア・シンガポールで実施している修学旅行における海外異文化体験に対して、ある種の抵抗感を感じている生徒たちに対応したプログラムである。これらの生徒たちを指導するために、国内においても異文化を体験できる企画を加えた。これらの、海外に出かける壁を超えられないと感じている生徒たちは、選択制によって国内修学旅行を選択している。その旅行の目的地である地域文化を「異文化」と考えて、現地の家庭にホームステイする体験を組み込んだ。ここで、家族の一員として漁業体験や農業体験をする。このプログラムによって、異なるものへ消極的な態度を見せる生徒たちが、段階を踏みながら「異文化の壁」を徐々に乗り越えていく指導内容である。

3つ目は、国内修学旅行のプログラムとは逆に、「異文化の壁」を高く、難しく設定した異文化理解プログラムである。このプログラムで対象としたのは、「ふきこぼれ」<sup>15)</sup>といわれる、普通といわれるレベルから飛び出た生徒たちである。彼女たちは基礎的な語学力があり、知的好奇心が旺盛で、異文化に興味・関心がある。何事にも積極的な生徒たちは、現在あるプログラムに満足していないケースがある。このプログラムでは米国コネチカット州内の留学生受け入れを続けている姉妹校で、現地校生徒と一緒に授業を受け、正規留学をしている生徒と同じ環境で短期間集中的に学ぶ予定である。ここでは、異文化を学ぶと同様に、現地校生徒とグローバルイシューについて話し合うことも課題とさせたい。このプログラムは次年度実施を計画している。この計画実現によって、「受け入れ」一方の交流が相互性を持つことになる。

また、この他に都・区・市の教育委員会の国際課、国際交流協会などの多くが、小・中・高校生を海外へ派遣するプログラムを実施している。これに参加する本校生徒も増えている。これらの組織では、充実した日本語教育、国際協力、地域活動などの実践もできる。これらの組織のテーマは、「多文化・共生」が中心となっている。たとえば埼玉県では、外国人11万人が暮らす現在、その人たちとの共生が大きな問題となっている。ここでの国際交流組織では、いろいろな共生へのプログラムが企画されている。これらの「地域の学びとのコラボレーション」も次に取り組みきたい課題である。

## V むすび

The right education makes the heart as strong as oak. 「よい教育が生きる力を育てる」

約20年間「国際教育」の多様な実践の中から、約6,000名の生徒が海外を訪れ異文化に接してきた。また、海外13カ国から約300名の留学生を受け入れた。多くの生徒が多様な異文化との交流体験をした。そこで経験したことが多くの生徒の成長に影響を与えてきたと知見し



ている。このような機会を学校教育の中で提供できたことは、国際理解への理解度の差はあるものの、意義あることと考える。その「意義があった」という認識がそれぞれのプログラムを継続させてきたものとする。同時に、「継続する」大切さをも再認識した。

この点について、今年度実施した卒業時の保護者アンケート調査では「家庭でどのような話題がありましたか？」との問いに「国際交流・修学旅行のなどのこと」が「かなり話題になった」と答えた割合が63.3%であった。この数字は、本校の国際理解教育のプログラムによる影響の一端を示している。このような国際理解への生徒・保護者の関心を今後も育んでいきたい。

また、高校生という多感な年代での体験は、貴重であり今後の人生に及ぼす影響も大きいと考える。その一例としてのエピソードをあげる。以前、ニュージーランドに、1年間の派遣留学をし、帰国した生徒の母親に質問したことがある。その母親は、「この留学で何が変わったか？」という私の問いに、「トイレを掃除するようになった、それがうれしい」と。そのあとで、「もう一つ、自分で勉強するようになった。あとはまったく、変わってはいない」と、答えた。

この生徒は、自立への第一歩となる基本的な生活習慣を身につけたのである。この留学という環境であるからこそ、この「生きる力」を獲得できたと考える。

IVで注目した、自分の思うとおりにならない『外部』をさける姿勢は、生徒たちの「異なるもの」への消極的姿勢として学校生活の中で知見してきた。これは外見上豊かに感じられる家庭環境が、教育環境という視点で考えると、いかに弱体化・悪化しているかを示している。現在の日本に暮らすという環境で、本校の教育理念である「自立」を育むのは簡単ではない。国際交流の多様な取り組みが、この危惧を払拭してくれると期待する。

情報化は進み、航空機の進化と航空網の広がりによって世界はますます狭まってきている。海外に出ることは20年前と比較すると驚くほど気軽になった。自分が海外に出かけるだけでなく、日本を訪れる外国の人に接することを考えても、交流のチャンスは広がっている。そのような社会変化の中で、「国際交流」の意義も多様化している。国際化していく社会で、さらに先進性をもって本校における「国際教育」の充実・発展に取り組んでいきたい。

#### 注および引用文献

- 1) 各項目の最初に英文の「ことわざ」、「短文・語句」を記したのは、そのタイトル、内容を補完するためのものである。その解釈については、恣意的と思われる点もあるので、それも可能な日本語訳とご理解いただきたい。
- 2) 1985年設立。同コースは英語の「聴く・話す・読む・書く」全分野の徹底的学習を中心に将来国際人として活躍できる基礎的な学力・知識・感性を体得させることも目的に、外国人講師による英会話授業を導入し、3年間で32単位の英語関係科目を修得する。英語科目の単位数増により英語科も可能。
- 3) 遠藤克弥（2001）『国際化理解と教育』 川島書店、P. 7.
- 4) 同上書 P. 10.

- 5) 佐藤郡衛(2006)『国際理解教育—多文化共生社会の学校づくり』 明石書店、P. 22-34.
- 6) 財団法人日本私学教育研究所 昭和37年日本私立中学高等学校連合会理事会において、私学教育についての研究と研修を行う目的で設立される。平成17年より国際教育研修会専門委員長の委嘱を受け、全国私学中学高等学校「国際教育研修会」の企画・運営を統括している。
- 7) 渡部淳(2000)『地球時代とこころの国際化』 グローバルメディア、P. 28.
- 8) 遠藤 同上書 P. 9.
- 9) 1982年の文京短期大学経営学科開設は日本の短期大学における新しい試みであり、91年の文京女子大学経営学部開設も女子大学における新しい試みであった
- 10) 「学校教育法施行規則の一部改正する省令」(1996)『教職員実務必携』 教育図書、P. 73.
- 11) Ⅲの各プログラムの影響・教育的効果を補完するために留学生の感想を一部付記した。
- 12) Letter of Agreement Y.M. Scholarship Bunkyo Women's University High School and Otago Girls' High School

This fund was made possible by a donation from Y.M.'s parents, Y.M. who attended the KIWI BEST program in 1997 passed away last year. After her death, Y's parents donated one million yen to Bunkyo Women's University High School. When she was alive, Y really enjoyed the days she spent in Otago. It was decided that this money be best used to cover the cost of your exchange program.

(Extract from the Letter of Agreement in 1999) 下線は旧学校名

- 13) 1982年桜井学教諭が文京短期大学語学研修の引率応援をし、83年野口が加わった。
- 14) 諏訪哲二(2008) 「子供は変わったを認識すべきだ」『月刊高校教育』 7月号、学事出版、P. 6. 7.
- 15) 小学館 教育用語サンプル 「落ちこぼれ」と「ふきこぼれ」  
<http://www.ed.shogakukan.co.jp/cgi-bin/yougo/detail.cgi?uT2> (09年9月17日検索)

参考文献(本文・注で取り上げたものは除く)

- 渡部淳(1997)『国際感覚ってなんだろう』岩波ジュニア新書  
小林和夫編(2007)『地球時代の表現者』銀の鈴社  
増井一彦・小沢愛囀・山本文之助編(1973)『英語諺語辞典』篠崎書林  
講談社辞典局編(1999)『日英対照実用ことわざ辞典』講談社